一般財団法人 企業経営研究所　国際交流支援事業

2013年度
海外研修・研究等助成金
募　集　案　内

SURUGA INSTITUTE

SURUGA INSTITUTE
一般財団法人 企業経営研究所

一般財団法人 企業経営研究所について

一般財団法人企業経営研究所は、1982年7月に、スルガ銀行の創立90周年を記念し、地域経済社会の新しい方向を模索し、中堅・中小企業経営の健全な発展、育成に寄与することを目的として設立されました。

当研究所では、設立趣意に則り、地域の中堅・中小企業の実証的調査研究や企業の戦略的行動に必要な情報の提供などを通じて、企業の健全な発展と育成に努めてまいりました。さらに、1996年4月より、国際交流支援事業として次の4つの事業を追加しました。

1.外国人・研修研究等助成事業　2.海外研修・研究等助成事業

3.国際交流功労顕彰事業　4.国際交流活動助成事業

これらの事業を通じて、地域経済社会の国際化に対応する人材を育成するとともに、人、物、情報、技術、文化などの内外の交流活動を積極的に支援しております。

●名　称　一般財団法人 企業経営研究所
●設　立　1982年7月26日
●理事長　野村 喜八郎
●所　長　磯邉 剛彦（慶應義塾大学経営大学院 教授）
●所在地　〒411-0036　静岡県三島市一番町15番26号
ミシマ・スルガビル4F

海外研修・研究等助成金について

この助成金は、海外において技術や技能、知識などを修得または研究し、帰国後、教育の現場でそれを活かし、子供達に夢や感動を伝え、分かち合うことを志す方を対象に助成するものです。

近年の助成対象 研修・研究テーマ

○世界のものづくり現場の動向視察（中国・大連編）
○日欧中等教育における木造建築の伝統技術・技能の継承に関する比較研究
　－その理念と方法－
○シンガポールの数学教育を通して次世代の教育を考える
○韓国の小学生教育に学ぶ
　－ICT活用・英語教育・教員研修の視点から－
○ESD先進国ドイツに学ぶ環境教育
　－地域づくり参加型の「INOHANAプロジェクト」の構築を目指して－

2013年度　海外研修・研究等助成金　応募要綱

助成金交付額	1件当たり最高50万円
対象テーマ	海外において技術や技能、知識などを修得または研究し、帰国後、教育の現場でそれを活かし、子供達に夢や感動を与え、分かち合う趣旨・内容であること ※左ページに例示したテーマ以外でも、上記に合致する内容であれば幅広く受け付けます。ご不明の際は弊所担当者宛お問い合わせ下さい。
応募資格	静岡県内の小学校、中学校、特別支援学校、および高等学校に常勤する教職員の方で、次の事項のすべてに該当する方を対象とします。 (1)海外での研修、研究を志す意欲旺盛な方 (2)原則として年齢50歳以下、勤続3年以上の方 (3)勤務先学校長の推薦が得られる方 ※なお、各学校において複数名応募いただいても結構です。
助成対象期間	12ヵ月以内（原則として決定通知後6ヵ月以内に研修開始）
応募方法	下記の必要書類を当研究所まで郵送にて提出して下さい。 (1)助成金交付申請書（所定様式※） (2)勤務先学校長の推薦書（所定様式※） ※助成金交付申請書および推薦書は、当研究所のホームページよりダウンロードしてご利用下さい。 URL: http://www.srgi.or.jp
採用予定数	若干名
募集締切日	2013年5月31日（金）　締切当日消印有効
選考	(1)当財団の選考委員会にて審査・選考の上、理事長が決定します。 (2)選考の結果は、2013年6月中旬（予定）に、申請者・推薦者宛書面にて通知します。

◎交付対象者への注意事項

交付方法	助成金は、原則として一括交付します。
報告の義務	対象となる研修活動の開始および終了時に、下記の書類を提出していただきます。 (1)研修開始通知書 (2)助成金使途報告書・研修報告書 (3)研修レポート

大連の視察から日本の技術者育成を考える

静岡県立沼津工業高等学校　教諭　**萬崎　清次**

今回の研修では、3 社の中国進出企業を訪問、中国における日本企業のものづくりの現状とこれからの日本のものづくりについて視察し、今後の日本の技術者が海外で働く上で必要な資質能力を考察した。現地法人社長のインタビューでは、その経営課題に共通している事項が多かったことが印象的である。

1　中国企業との生存競争

中国企業も様々な製品を生産できる技術が向上し、現地の日本企業も進出時の優位性が低くなり、今では中国企業との生存競争が起きている。現地の日本企業は中国を生産拠点と捉えず、市場として見ている。中国では品質が低くても安価であることを優先する傾向が強いため、中国市場を見据えた生産管理が必要になっている。また現地工場では、日本人従業員は数名程度であり、数百人から数千人の現地従業員で生産している。日本からの技術者は、新工程立ち上げ時に現地指導を行う程度で、あとは現地従業員で管理しており、中国人技術者も優秀である。しかし、近年は中国人従業員の待遇も向上し、条件次第では他企業へ優秀な人材が流出してしまうので、人材確保が難しくなってきている。企業経営に安泰はなく、生き残るための危機感に追われている様子がうかがえる。

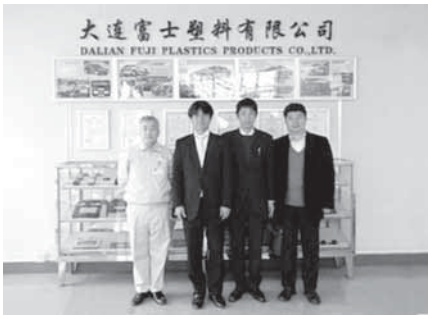
2　日本製造業の課題

日本の製造業が世界で競争力を維持するためには、日本が誇る強みを生かすことが重要であると感じた。一番の強みは、工程管理技術、システム管理技術である。「カイゼン」は世界の言葉となったが、ムリ・ムダ・ムラを減らし生産を向上させる技術は、人と人が連携し、知恵を生み出す組織力にある。その下支えとなるのは、日本人が持つ助け合いの力である。そして、作ったものを活かす創造力である。日本人は繊細なものづくりの能力が高い。日本製品は「ガラパゴス」と呼ばれた時期があるが、これはアイデアと技術力がある証拠だともいえる。

3　まとめ

工場立地においては、コストの低い地域や外国に進出するのは当たり前のことである。今では、日本の技術者も海外に出ていかなければならないことを痛感した。一方で、中国の技術者はチームプレーで成果を出すという力をあまり持っていない、または未熟なようだ。ここに海外でも活躍できる技術者を育成する上でのヒントがみえてきた。それは、①コミュニケーション能力の向上、②異国文化交流の推進、③協調性の育成、④基礎技術の定着、⑤創造力育成である。これらについて、今後の教育や実習指導において重要なポイントとして取り組んでいきたい。

今回の研修では、中国のものづくりが日本のものづくりに対して大きな脅威となっていることが驚きであった。また、文献やインターネットでは分からない、現場の生きた情報を得ることもできた。今回の研修成果を生徒、保護者、卒業生、また教師にも還元していきたいと考える。



現地視察先
企業にて

お問い合せ先

一般財団法人 企業経営研究所
（国際交流支援事業 事務局）

〒411-0036　静岡県三島市一番町15番26号
ミシマ・スルガビル4F
TEL:055-981-3033　FAX:055-981-5888
E-Mail:webmaster@srgi.or.jp
URL:http://www.srgi.or.jp